

---

## 繊維専門商社

---

繊維産業においては、中国等海外への生産、加工機能の流出により、国内の川上、川中市場は縮小を続けているが、繊維専門商社は、企画・提案力や、在庫リスク負担力の強化などによって比較的好調である。

素材トレンドとしては、ニット素材や合繊素材が根強く動いており、光沢系の素材も好調である。また、複合素材など高付加価値素材や、スポーツウエア向けなどの高機能素材も好調である。

今後は、二次製品、産業資材、高機能素材へのシフトが続くとみられる。

### 業界の概要

繊維産業は、原糸・原綿の生産を行なう「川上」、紡績、織・編、染色などの加工によって中間製品を生産する「川中」、縫製による最終製品の生産や小売への流通を行なう「川下」に大きく分けられる。繊維を取り扱う卸売業には、総合商社、専門商社、問屋などの業態がある。繊維専門商社は、原糸・原綿の調達や、テキスタイルなど中間製品及び二次製品の流通機能または流通加工機能、川上から川下に至る商品企画機能を担っている。卸し先は、繊維メーカー、テキスタイルメーカー、繊維卸、アパレルメーカー、小売などである。近年では、テキスタイルや二次製品のアパレルメーカーへの販売が伸びている。

### 大阪の特徴と地位

かつて大阪は、綿紡績業の中心地であり、紡績の発展を基に、繊維素材や繊維製品の流通を担う商社や問屋が発展した。戦後まもなく、中央区の船場界限には繊維問屋街が形成されたが、流通経路の短縮化の進展

や、中国などの台頭による川上・川中における生産、加工機能の流出により、90年代以降、小規模な繊維問屋などは衰退の一途を辿った。

大阪は、テキスタイルなど川上、川中の流通に強く、大阪や周辺府県に繊維メーカーや加工業者が集積していることが強みである。

平成16年における大阪府の衣服、身の回り品を除く繊維品卸売業の事業所数は1,360、従業者数は12,930人、年間商品販売額は2兆123億円（経済産業省『商業統計表（産業編）』）で、全国に占めるシェアはそれぞれ、23.5%、29.1%、41.7%である。対全国比は、いずれも全国第1位である。

#### **市場が縮小する中、繊維専門商社は比較的好調**

繊維産業における中国等海外への生産、加工機能の流出により、国内の川上、川中市場は縮小を続け、それに従って繊維製品の卸売販売額も低下し、問屋など小規模の繊維卸を中心に淘汰が進んでいる。このような厳しい状況の中で、繊維専門商社の多くは不採算事業の見直しなど事業の選択と集中や、企画・提案力の強化、在庫リスク負担力の強化などを行い、売上げは比較的好調に推移している。

#### **ニット素材、高機能素材が好調**

小売市場の動きをみると、18年の冬は、暖冬の影響で冬物に関しては厚手物が苦戦、19年の春は、気温が低かったことから春物は不調、夏物も出だしが鈍く低調である。ただ、18年の冬は、暖冬でもファッション性の高い薄手物のダウンが好調であったことから、19年の冬物への見通しは悪くない。

素材のトレンドをみると、昨年からのニットワンピースの流行などにより、ニット素材が好調である。ま

た、婦人服市場でエレガンス傾向が強い中、合繊素材が根強く動いており、加工や糸によって光沢感を出した素材が好調である。異なる素材を組み合わせた複合素材など高付加価値素材や、スポーツウェア向けの高機能素材も好調である。原糸では、特殊糸や加工糸など高付加価値素材へのニーズが高まっている。

### **コストは上昇**

原油高により、合繊を中心とした原糸の価格、染色の加工賃、物流費などが上昇、また、円安、人民元高、中国の人件費上昇の影響により、原糸や生機（きばた）などの輸入価格は全般的に上昇しており、収益の圧迫要因となっている。しかし、多様な物流サービスを効率的に組み合わせることで物流の効率化を図るなど、コスト削減に取り組んでいる商社の収益は順調である。資金繰りに関しては概ね順調である。

### **雇用は概ね増加傾向**

輸出入などに関する附帯業務の増大や、営業力の強化、企画・提案・デザイン業務の増大などの各種要因によって、各社とも雇用を増加させている。また、新規採用は定期的に行われている。

### **設備投資は横ばい**

新社屋の建設や展示会場のリニューアルなど、新規の設備投資を行う商社もあるが、多くは現状機能の維持程度である。また、一部商社では、中国等における生産機能の強化のため、現地法人への出資が行われている。

### **中国からの輸入の拡大**

原糸及び繊維製品の輸入金額は増加傾向にあり、中でも、輸入金額に占める中国製品のシェアは年々拡大している。商社は国内産地の疲弊から海外調達へシフ

トする傾向にあるが、高付加価値品・高機能製品は依然として国内からの仕入れが中心である。

原糸・原綿はインドやパキスタン、中国などアジア各国からの輸入が多く、生機は安価なものを中心に中国からの輸入が多い。近年、中国製品の品質は上がってきていると言われているが、無地染めに使われる生機などには高い品質が要求され、それに比べると中国産の品質は依然として不安定であるという。

各社とも輸出も行っているが、そのシェアは概ね1割弱程度とわずかである。海外製品と比べて価格が高く、価格競争力が無いためである。ただ、テキスタイルの輸出は、中東向けを中心に好調であるなど、輸出は拡大傾向にある。

#### **在庫リスク負担力の強化**

最近のファッショントレンドの短サイクル化や多様化により、アパレルメーカーや小売からの商品の期近発注が顕著である。商社ではこれにクイック・レスポンスで対応するために、在庫リスクを抱える傾向にある。かつては小売に流通する1年あるいは半年前の受注生産が中心であったが、昨今では短いケースで、1、2ヶ月前の発注も見受けられ、生産から納入までの期間が短くなっている。こうした中、好調を維持するある商社では大規模な在庫リスクを負い、アパレルメーカーからの信頼を得ている。ただし、見切り損の発生など、クイック・レスポンスでの対応にコストがかかり、収益圧迫要因が存在している。

#### **企画・提案力増強への取組**

業績の好調な商社では、素材から製品まで一貫した管理を行い、デザイナーを積極起用するなど企画・提案力の向上、製品の高付加価値化への取組など差異化

に向けた取組が積極的である。また、国内産地や加工工場との連携を重視し、製品開発につなげている。アパレルメーカーの企画力低下から、商社が企画・提案するケースが増えているという。中規模以上の商社の中心事業であるOEM（相手先ブランドによる生産）事業においても、商品の企画・提案に取り組む動きがみられる。

### **事業構造の変化**

繊維専門商社は、川上・川中の海外への流出を起因として、川下に近い二次製品を積極的に取り扱うようになっており、二次製品の取り扱いが繊維事業の5割を超える商社も多い。大阪府内の繊維卸の品目別販売金額構成比をみると、3年度にはテキスタイルが40.1%、原糸・資材が15.6%であったが、17年度にはそれぞれ、31.7%、6.6%と減少している。一方、アパレル（二次製品）は3年度に28.7%であったものが、17年度には36.7%と増加している（大阪織物卸商業組合『平成17年度組合員業態調査報告書』）。また、国内メーカーが優位に立っている産業資材、高機能素材の取り扱いを増やす傾向も顕著である。

販路拡大策として、アパレルメーカー向けの販売力強化のため東京に営業拠点を移したり、海外の商権拡大を狙ったりといった動きも多くみられる。

### **今後の見通し**

中国の生産技術が向上していることもあり、今後は川上から川下に至るより広範な機能が引き続き中国へシフトし続け、国内市場に関して繊維流通は、縮小傾向にあるとする見方が強い。ただし、大幅な縮小は無いとみている。

最近では、アパレルメーカーがSPA（製造小売）

にも参入しつつあるが、依然として在庫リスクを抱える商社の流通機能に依存しているのが現状であり、今後ともこの傾向は続くとみている。また、商社の企画・提案力についても今後とも重要視されるとみている。

取り扱い品目としては、二次製品、産業資材、高機能素材へのシフトが今後とも続くとみられ、環境配慮型の素材も注目されている。

(福井 紳也)

#### 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）の推移（大阪府、全国）

大阪府	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成9年	1,852 (32.1)	19,732 (44.4)	3,000,785 (62.2)
11年	2,008 (34.8)	20,224 (45.5)	2,851,029 (59.1)
14年	1,476 (25.6)	15,714 (35.4)	2,918,790 (60.5)
16年	1,360 (23.5)	12,930 (29.1)	2,012,258 (41.7)
全国	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成9年	8,087	69,246	7,467,950
11年	8,093	67,757	6,833,510
14年	6,054	49,647	5,669,605
16年	5,775	44,405	4,822,851

資料：経済産業省『商業統計表（産業編）』

(注) ( ) 内は対全国比、%。

#### 織物用糸及び繊維製品輸入金額推移（百万円、全国）

	合計	内中国	中国のシェア
平成12年	526,852	219,604	41.7%
13年	571,800	258,953	45.3%
14年	562,806	269,492	47.9%
15年	578,369	281,610	48.7%
16年	601,159	300,412	50.0%
17年	637,480	335,492	52.6%
18年	714,153	390,556	54.7%

資料：財務省『貿易統計』